

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ボランティアの養成（食生活改善推進委員・運動普及指導員等）事業（主要事業）								
1-2 担当	部	健康福祉部	課又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	健康推進担当係長 川原静恵	
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				③基本施策	成人・老人保健	コード	2-1-1
						④単位施策(中)	地域における健康づくり運動の推進	コード	2-1-1-2
	②項	健康				⑤単位施策(小)	市民活動グループへの積極的育成・支援	コード	2-1-1-2-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	健康づくり活動に積極的に取り組んでいるボランティア市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		健康づくりに関心のある市民がボランティア活動を積極的取り組める			
1-5 事務事業の内容	健康づくりに関係するボランティア団体への支援と自主的に健康づくり活動を実施しているグループへの支援								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	健康アクションプラン21でも重点項目としてあがっている食生活改善推進員を17年度に養成、18年度には既存の食生活改善推進員グループへ合流、組織拡大を図り栄養改善の普及に努めた。	ボランティアへの活動要請が高まっている中、既存ボランティア団体の活動範囲もますます広がっていくと予想される。ボランティアの参加条件も個人的な制限もあり、組織力として拡充を迫られ現状にある。新たな養成や発掘が求められる。	健康づくりに関心のある市民が増える一方で、中高年層（特に男性）の運動不足が指摘されている。市民団体や企業や会社向けへの働きかけが必要となっている。		
平成19年度	健康づくりに関係するボランティア団体への支援に努めた。また、ボランティア活動に興味がある市民を対象にヘルスアップサポーター養成講座を実施した。	健康づくりに関心が高まる中、健康づくり活動を行うボランティアの活動要請が増えている。活動を地域の中に広めていくためには、ボランティアの新たな要請や発掘が求められる。	身近な地域で健康づくりを実践できる場を求めている。また、実践できるリーダーを求めている。			
平成20年度	健康づくりボランティア団体への支援に努めた。食生活改善推進員の養成講座を開催し、食改活動への参加も呼びかけ	〃	養成講座への参加者が多いことから、ボランティア活動への関心の高さが伺われる。参加できる機会の提供も必要。			
平成21年度	健康づくりボランティア団体への支援に努めた。平成20年度食生活改善推進員の養成修了者10名も加わり、グループに根付いてもらえるようサポートに心掛けた。	〃	ボランティア活動に関心のある市民の声は多い。実際の活動にむすびつけていくためには、さらに意識を高めていくことと、参加できる機会の提供が必要となっている。			
平成22年度	ボランティア活動を地域で広く進めるため、新しい知識の伝達として勉強会を年3回開催した。					
平成23年度	ボランティア団体と行政の考え等を共有できるように打ち合わせを持った。ボランティア団体へ新たな加入者を増やしていくことが各事業を継続していくのに必要である。					
平成24年度	ボランティア団体の会合に出席し、目指す活動について意識共有を図り、お互いの役割を明確にした。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	健康づくり推進ボランティア数			150(人)	200(人)	行政との協働事業としての活動している市民ボランティア数（食生活改善推進員グループ60人、市運動普及推進員20人、ウォーキング推進グループ15人 活動人数95人）				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	95(人)	106(人)	90(人)	76(人)	65(人)	76(人)	46(人)			
直接事業費b(千円)	10	10	23	20	20	12	0				
人件費c(千円)	477	634	33	51	44	24	36				
合計コストd(b+c)(千円)	487	644	56	71	64	36	36				
単位コストd/a(千円)	ボランティア1人当たり 5	ボランティア1人当たり 6	ボランティア1人当たり 1	ボランティア1人当たり 1	ボランティア1人当たり 1	ボランティア1人当たり 0.5	ボランティア1人当たり 0.8				

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ▶ 【人件費】運動普及推進員事後学習会 2h×1×3,000円=6,000円 食生活改善推進員グループ定例会 12h×3,000円=36,000円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(人)	95	106	90	76	65	76	46			
	後期目標値 に対する達 成度(%)	47.5	53.0	45.0	38.0	32.5	38.0	23.0			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	市民ボランティア活動への要請は増加する一方と思われる。健康課としては、ボランティアへの活動支援とともに、住民や団体へのつなぎ役としてボランティアの活動範囲を広げていくコーディネートの部分も課題とされる。	活動中の既存団体へはそのまま支援を継続するものの、関わる担当者は効率的に時間配分する	活動実績である市民動員数は着実に伸びている。また、ボランティアの活動目的である健康づくりを普及する人としての支援をさらに強化していく。
平成19年度	健康づくりを実践するリーダーとして、ボランティアへの要請が高まっている。活動支援に加え、新たなボランティアの養成が必要。	運動普及推進員及び食生活改善推進員の養成を実施する。	ボランティアが携わっている事業への参加者数は伸びている。身近な地域で健康づくりを普及している人として支援している。
平成20年度	市民のボランティア活動への関心があり、行政がその潜在者の掘り起しが必要。	運動普及推進員及び食生活改善推進員の技術水準維持の支援を行う。	ボランティア活動への勧奨を前提とした、食生活改善推進員養成を実施し、次年度以降の活動の強化へつなげることができた。
平成21年度	"	健康づくりボランティア団体の活動範囲が広がっている。その中で、必要になってくる最新の知識を普及させるために勉強会を設けて支援する。	運動普及推進員及び食生活改善推進員の技術水準を維持するために、技術の伝達講習を行った。
平成22年度	ボランティア団体の活動範囲が広がっている中で、メンバーの人数を推進・増加させるために、市の養成講座を定期的に行ってほしいとの要望がメンバーから声として聞かれる。		
平成23年度	現在活動中の人たちも、いろいろな環境の変化で活動継続が難しくなっている人も少なくない。今後活動会員を養成を計画的に実施していく必要がある。しかし、養成に参加する人も少ない。		
平成24年度	市民協働は不可欠であるが、考え方、意識など多様化する中でボランティアの継続、増員する難しさを感じる。25年度は食生活推進員の養成講座を実施していく。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	関係機関と協力を得ながら情報発信し、事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		